

最近の本県経済の動向(概況)

平成31年3月11日/商工政策課

<p>◆ 2月「景気は、緩やかに回復している。」 1月「景気は、緩やかに回復している。」 12月「景気は、緩やかに回復している。」</p> <p>・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。</p> <p>(下線部:変更点)</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p> <p>(月例経済報告/内閣府/平成31年2月21日)</p>	<p>全国</p>																																													
<p>中国地方</p>	<p>中国地域の経済は、生産は緩やかな持ち直しの動き、個人消費は持ち直しの動き、有効求人倍率は引き続き高水準であるなど、持ち直している。</p> <p>(中国地域の経済動向/中国経済産業局/平成31年2月28日)</p>																																													
<p>山陰地方</p>	<p>山陰の景気は、緩やかな回復を続けている。最終需要をみると、個人消費は、基調として底堅い動きが続いている。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、受注や収益の好調を背景に水準を切り上げている。公共投資は、弱含んで推移している。製造業の生産は、振れはあるものの、高操業が続いている。この間、雇用・所得環境は、振れはあるものの、着実に改善傾向にある。</p> <p>(山陰の金融経済動向/日銀松江支店/平成31年3月1日)</p> <p>生産活動に増勢鈍化の兆しがみられるものの、個人消費に持ち直しの動きがうかがわれ、設備投資が増加し、雇用情勢も引き続き改善傾向にあるなど、基調としては緩やかに持ち直している。</p> <p>(山陰経済動向/山陰合同銀行/平成31年2月28日)</p>																																													
<p>島根県</p>	<p>県内経済は、持ち直している。個人消費は緩やかに持ち直しているほか、生産活動は総じてみれば回復しつつある。雇用情勢も改善しており、人手不足感が広がっている。</p> <p>(島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/平成31年1月)</p> <p>島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。生産活動は総じて持ち直している。雇用情勢は改善の動きが続いている。個人消費は緩やかに持ち直している。投資動向は持ち直しの兆しがみられる。</p> <p>(島根県の経済動向/島根県統計調査課/平成31年3月6日)</p>																																													
<p>対前年比率(*は除く)</p>																																														
<p>本県に関するコメント</p>																																														
<p>生産</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉱工業生産指数</td> <td>2.9</td> <td>4.4</td> <td>4.3</td> <td>▲1.7</td> <td>4.6</td> <td>3.1</td> <td>▲1.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機械受注(コア民需※)</td> <td>▲0.9</td> <td>2.2</td> <td>0.2</td> <td>▲2.5</td> <td>4.2</td> <td>1.5</td> <td>▲1.9</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>【対前年同月比】 鉄鋼:▲14.1%、はん用・生産用・業務用機械:9.7%、電気機械・情報通信機械:10.0% 電子部品・デバイス:3.1%、輸送機械:1.0%、窯業・土石:0.0%、繊維:▲2.2% 食料品・たばこ:▲4.1%、木材・木製品:▲1.2%</p>		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	鉱工業生産指数	2.9	4.4	4.3	▲1.7	4.6	3.1	▲1.5	-	機械受注(コア民需※)	▲0.9	2.2	0.2	▲2.5	4.2	1.5	▲1.9	-																		
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月																																						
鉱工業生産指数	2.9	4.4	4.3	▲1.7	4.6	3.1	▲1.5	-																																						
機械受注(コア民需※)	▲0.9	2.2	0.2	▲2.5	4.2	1.5	▲1.9	-																																						
<p>投資</p>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>公共工事請負金額</td> <td>▲19.1</td> <td>32.5</td> <td>▲2.5</td> <td>▲7.1</td> <td>51.5</td> <td>10.0</td> <td>▲6.3</td> <td>44.0</td> </tr> <tr> <td>新設住宅着工件数</td> <td>46.9</td> <td>15.6</td> <td>▲14.7</td> <td>▲7.64</td> <td>27.9</td> <td>▲6.3</td> <td>25.9</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>【請負金額当月増減率】1月は件数前年同月比増、請負金額増となった。 国:▲18.9%、独立行政法人等:-1%、県:89.5%、市町村:54.3%、 その他公共的団体:608.1%</p> <p>【対前年比】12月の総着工戸数は350戸。(持家:▲5.3%、貸家:22.0%、分譲住宅:600.0%)</p>	公共工事請負金額	▲19.1	32.5	▲2.5	▲7.1	51.5	10.0	▲6.3	44.0	新設住宅着工件数	46.9	15.6	▲14.7	▲7.64	27.9	▲6.3	25.9	-																											
公共工事請負金額	▲19.1	32.5	▲2.5	▲7.1	51.5	10.0	▲6.3	44.0																																						
新設住宅着工件数	46.9	15.6	▲14.7	▲7.64	27.9	▲6.3	25.9	-																																						
<p>消費</p>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>大型小売店販売額</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>▲0.1</td> <td>4.1</td> <td>▲1.7</td> <td>▲1.6</td> <td>▲2.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>乗用車(新車)販売台数(軽乗用車含む)</td> <td>▲2.8</td> <td>5.4</td> <td>3.6</td> <td>▲0.5</td> <td>14.8</td> <td>18.2</td> <td>▲2.1</td> <td>2.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>【対前年同月比】 (12月)衣料品:▲5.1%、身の回り品:▲0.8%、飲食料品:▲2.5%、家庭用品:▲4.0%、その他の商品:▲1.2%、食堂喫茶:3.9% (11月)衣料品:▲2.6%、身の回り品:▲8.1%、飲食料品:▲0.9%、家庭用品:▲9.8%、その他の商品:0.2%、食堂喫茶:3.5%</p> <p>【対前年比】1月 乗用車:▲0.3%、軽自動車:4.3% 12月 乗用車:▲4.0%、軽自動車:▲0.5% 11月 乗用車:23.6%、軽自動車:14.1%</p>	大型小売店販売額	2.1	2.1	▲0.1	4.1	▲1.7	▲1.6	▲2.7	-	乗用車(新車)販売台数(軽乗用車含む)	▲2.8	5.4	3.6	▲0.5	14.8	18.2	▲2.1	2.2																											
大型小売店販売額	2.1	2.1	▲0.1	4.1	▲1.7	▲1.6	▲2.7	-																																						
乗用車(新車)販売台数(軽乗用車含む)	▲2.8	5.4	3.6	▲0.5	14.8	18.2	▲2.1	2.2																																						
<p>雇用</p>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>月間有効求人倍率</td> <td>1.73</td> <td>1.72</td> <td>1.73</td> <td>1.73</td> <td>1.77</td> <td>1.78</td> <td>1.77</td> <td>1.77</td> </tr> <tr> <td>常用労働者数(5人以上)</td> <td>1.3</td> <td>1.6</td> <td>2.2</td> <td>2.0</td> <td>2.5</td> <td>2.8</td> <td>2.3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>人員整理事業所数</td> <td>54.5</td> <td>21.7</td> <td>60.9</td> <td>3.3</td> <td>6.9</td> <td>108.7</td> <td>▲33.3</td> <td>▲16.1</td> </tr> <tr> <td>解雇者数</td> <td>134.6</td> <td>▲15.7</td> <td>158.8</td> <td>4.7</td> <td>26.9</td> <td>106.3</td> <td>▲25.2</td> <td>16.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>1月の月間有効求人倍率:前月比で487人(2.5%)増加、月間有効求職者数:前月比で234人(2.1%)増加</p> <p>12月の常用労働者数は236,554人。一般労働者は173,764人で、パート労働者は62,790人。パート労働者比率は26.5%で前年同月と比べ0.3ポイント減。製造業の常用労働者数は38,753人で前年同月比2.2%増。</p> <p>1月の人員整理事業所数は26事業所、解雇者は76人。産業別では「宿泊業、飲食サービス業」が36人、「製造業」が9人、「卸売業、小売業」が8人。</p>	月間有効求人倍率	1.73	1.72	1.73	1.73	1.77	1.78	1.77	1.77	常用労働者数(5人以上)	1.3	1.6	2.2	2.0	2.5	2.8	2.3	-	人員整理事業所数	54.5	21.7	60.9	3.3	6.9	108.7	▲33.3	▲16.1	解雇者数	134.6	▲15.7	158.8	4.7	26.9	106.3	▲25.2	16.9									
月間有効求人倍率	1.73	1.72	1.73	1.73	1.77	1.78	1.77	1.77																																						
常用労働者数(5人以上)	1.3	1.6	2.2	2.0	2.5	2.8	2.3	-																																						
人員整理事業所数	54.5	21.7	60.9	3.3	6.9	108.7	▲33.3	▲16.1																																						
解雇者数	134.6	▲15.7	158.8	4.7	26.9	106.3	▲25.2	16.9																																						
<p>金融・倒産</p>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>信用保証協会残高</td> <td>▲7.39</td> <td>▲7.31</td> <td>▲6.45</td> <td>▲5.23</td> <td>▲4.48</td> <td>▲4.03</td> <td>▲3.38</td> <td>▲3.43</td> </tr> <tr> <td>県内銀行貸出金残高</td> <td>4.4</td> <td>4.1</td> <td>4.2</td> <td>4.1</td> <td>2.8</td> <td>2.9</td> <td>3.9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国内銀行貸出金残高</td> <td>2.8</td> <td>2.6</td> <td>2.5</td> <td>2.3</td> <td>2.2</td> <td>2.3</td> <td>2.0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>企業倒産/件数</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>企業倒産/金額(億円)</td> <td>1.5</td> <td>0.5</td> <td>22.6</td> <td>0.0</td> <td>4.9</td> <td>0.3</td> <td>0.0</td> <td>2.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>1月の倒産件数は2件で、前年同月比では1件減。産業別では製造業、小売業が各1件。</p>	信用保証協会残高	▲7.39	▲7.31	▲6.45	▲5.23	▲4.48	▲4.03	▲3.38	▲3.43	県内銀行貸出金残高	4.4	4.1	4.2	4.1	2.8	2.9	3.9	-	国内銀行貸出金残高	2.8	2.6	2.5	2.3	2.2	2.3	2.0	-	企業倒産/件数	3	1	4	0	4	1	0	2	企業倒産/金額(億円)	1.5	0.5	22.6	0.0	4.9	0.3	0.0	2.5
信用保証協会残高	▲7.39	▲7.31	▲6.45	▲5.23	▲4.48	▲4.03	▲3.38	▲3.43																																						
県内銀行貸出金残高	4.4	4.1	4.2	4.1	2.8	2.9	3.9	-																																						
国内銀行貸出金残高	2.8	2.6	2.5	2.3	2.2	2.3	2.0	-																																						
企業倒産/件数	3	1	4	0	4	1	0	2																																						
企業倒産/金額(億円)	1.5	0.5	22.6	0.0	4.9	0.3	0.0	2.5																																						
<p>日銀短観(平成30年12月14日)山陰の企業短期経済観測調査(2018年12月調査)</p>	<p>・企業の業況判断(全産業)は、3四半期振りに改善した(全産業:2018年9月調査+2→12月調査+10)。「悪い」との回答比率は引き続き低位に止まり、全産業の業況判断は11四半期連続の「良い」超となっている。</p> <p>・業種別にみると、製造業の業況判断は、平成30年7月豪雨や台風21号(以下、自然災害)の影響が概ね解消したことなどから、2四半期振りに「良い」超に転化した(2018年9月調査▲2→12月調査+7)。非製造業の業況判断も、自然災害の影響を受けた後の受注や客足の回復および復興需要を背景に改善した(同+4→同+11)。</p> <p>・業況判断の先行きは、悪化する見通し(全産業:最近+10→先行き+2)。業種別にみると、製造業は、先行きの受注を慎重にみていることなどから、「悪い」超に転化する見通し(同+7→同▲2)にあり、一部には保護主義的な動きの影響を懸念する先もみられた。非製造業は、幅広い業種が先行きの需要地合いを慎重にみていることから悪化する見通し(同+11→同+3)。</p> <p>・製品需給判断(全産業)は、前回調査から横ばいでの推移となった。</p> <p>・仕入価格判断(全産業)および販売価格判断(全産業)は、3四半期振りに「上昇」超幅が拡大した。</p> <p>・2018年度の売上高(全産業)は、4年度連続の増収計画となっている。業種別にみると、製造業は、自動車関連、家電関連、エネルギー関連などの受注増加見通しを背景に2年度連続の増収計画となっている。一方、非製造業は、競合の激化や建設関連などの受注減少見通しから4年度振りの減収計画となっている。前回調査と比べると、非製造業がほぼ前回調査並みとなったものの、製造業が下方修正となり、全体でも下方修正となった。製造業では、全体として受注の好調さは維持しているものの、一部に部品調達難や設備トラブルの影響がみられたほか、保護主義的な動きの影響を指摘する声も聞かれるも、下方修正となった。</p> <p>・2018年度の経常利益(全産業)は、2年度連続の増益計画となっている。業種別にみると、非製造業は、一部業種での受注減少見通しや償却負担の増加などから2年度連続の減益計画となっている一方、製造業は、好調な受注見通しを背景に2年度連続の増益計画となっている。前回調査と比べると、非製造業が下方修正となったものの、製造業が上方修正となり、全体でも上方修正となった。非製造業は、人件費や原燃料価格の計画対比上昇などから下方修正となった。製造業は、価格転嫁の奏功や保守的に見積もっていた計画対比での経費下振れなどから、上方修正となった。</p> <p>・これらの結果、2018年度の売上高経常利益率(全産業)は、データの遡及が可能な1995年度以降でみると、最も高い水準となる見通しである。</p> <p>・2018年度の設備投資額(全産業)は、大幅な増加計画となっている。業種別にみると、製造業では、受注増加を背景とした能力増強投資などが計画され、非製造業では、店舗などの大型投資案件が計画され、それぞれ大幅な増加計画となっている。ただし、前回調査と比べると、非製造業がほぼ前回調査並みとなったものの、製造業が下方修正となり、全体でも下方修正となった。製造業では、一部の先による増投資の延期がみられ、こうした先からは、保護主義的な動きの影響を指摘する声も聞かれた。この間、生産・営業用設備判断(全産業)は、2四半期振りに「不足」超となった。</p> <p>・雇用人員判断(全産業)は、2四半期連続で「不足」超幅が拡大した。製造業、非製造業とも依然大幅な「不足」超が続くなど、人手不足感が強い状態が続いている。</p> <p>・こうした中、新卒採用計画をみると、人手不足や受注増加への対応を企図した積極的な採用スタンスを映し、2018年度は2年度振りの増加計画となっている。2019年度も積極的な採用スタンスは継続しているものの、応募者数の減少などにより下方修正となった先が散見され、小幅な増加計画となっている。</p> <p>・金融面をみると、借入金金利水準判断は「低下」超、金融機関の貸出態度判断は「緩い」超、企業の資金繰り判断は「楽である」超となっており、企業を取り巻く金融環境は引き続き緩やかなものである。</p> <p>・このように、企業の業況判断は自然災害の影響が概ね解消したことなどから大きく改善し、引き続き「良い」超での推移となっている。また、事業計画についても、2018年度が2年度連続の増収増益となり、売上高経常利益率も高水準となる見通しは、これまでの調査と変わらない。こうしたも、設備投資も、2018年度は大幅な増加計画となっている。これらの点は、山陰の景気が緩やかな回復を続けていることと整合的である。ただし、引き続き、人手不足感が強いこと、非製造業を中心に競争環境が厳しいことに加え、今回調査において、一部の先から保護主義的な動きの影響を指摘する声も聞かれていることは、先行きを展望するうえでの留意点である。</p>																																													
<p>松江財務事務所(平成30年12月11日)法人企業景気予測調査(10~12月期)より</p>	<ol style="list-style-type: none"> 景況判断(景況判断BSI) 現状(30年10~12月期)の景況判断BSIは、20.0%ポイントと「上昇」超に転じる。先行きについては、翌期(31年1~3月期)、翌々期(4~6月期)は「下降」超となる見通しとなっている。 企業収益 (1)売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 30年度下期は、前年同期比7.7%の増収見込みとなっている。(製造業12.5%、非製造業▲3.6%) 30年度通期は、前年度比8.2%の増収見込みとなっている。(製造業12.7%、非製造業▲2.4%) (2)経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 30年度下期は、前年同期比36.6%の増益見込みとなっている。(製造業52.6%、非製造業▲63.8%) 30年度通期は、前年度比25.1%の増益見込みとなっている。(製造業36.2%、非製造業▲36.9%) 設備投資 30年度の設備投資計画は、前年度比15.8%の増加見込みとなっている。(製造業16.6%、非製造業12.0%) 雇用 従業員数の過不足感をBSIでみると、現状は47.0%ポイントと、「不足気味」超幅が拡大している。先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。 																																													

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ぶれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。
【注】指標によっては季節調整の修正等により適って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。